

【取組の目的】 活力ある地域経済基盤を確立するため、だれもが安心して働けるよう就労を支援します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 と 本 市 の 現 状

1 社会の動向

- ◎ 国が進める経済政策により円安が進んだことで、輸出型産業を中心に業績が改善しているものの、海外需要の獲得のための現地生産化や、地震・津波などの企業のBCP対策の考え方から、生産拠点を海外へ移転する動きは依然止まらない状況にある。このことから、雇用の創出や賃金水準の改善効果までには至っていない。また、非正規労働者の割合が雇用者の3割を超え社会問題化するなど雇用環境は依然厳しい状況にある。
- ◎ 全国の有効求人倍率は0.9程度まで改善したものの、完全失業率が依然高い水準にあり雇用情勢は現在も不安定な状況が続いている。新卒学生（大学生・高校生）の採用状況についても、大企業を中心に改善の動きはあるものの、依然厳しい環境下にある。
- ◎ 団塊世代の大量退職と少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少により、中長期的には労働力不足が懸念される中、現時点では顕著な動きは無いものの、一部、建設業や医療・福祉関係等の業種では既に労働力の確保に苦慮する状況が生じている。

2 本市の現状（主な取組）

- ◎ リーマンショック以降、磐田職業安定所管内の有効求人倍率も回復傾向を示しているものの、国や県の数値と比較して鈍い回復となっている。また、新規学卒者や離転職者の就職は依然として厳しい状況にあることから、雇用支援や更なる勤労者福祉施策が求められている。
- | | | | | |
|-----------|-------|------------|------------|-------------|
| 完全失業率の推移 | | H21平均5.2% | H23平均4.4% | H25／5月4.1% |
| 有効求人倍率の推移 | 磐田所管内 | H21平均0.28倍 | H23平均0.65倍 | H25／5月0.56倍 |
| | 静岡県 | H21平均0.41倍 | H23平均0.73倍 | H25／5月0.85倍 |
| | 全国 | H21平均0.45倍 | H23平均0.74倍 | H25／5月0.90倍 |
- こうした厳しい雇用環境にある中、平成24年度には新規・再就職活動に関する相談に対応する「職業相談」、若年無業者とその家族を対象に相談業務や職場体験などの就労支援を行った。また、引き続きハローワークの求人情報を、社会福祉協議会等に提供する等、地域内で連携した雇用対策を実施した。
- ◎ 新たな雇用創出の取り組みとしては、山科東工業団地や市内民間遊休地等への優良企業の誘致をはじめ、市内企業の新たな事業展開に必要な資金や情報、相談に対し、商工会議所及び商工会と連携して支援することにより雇用創出策を積極的に進めている。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

1 取組指標の評価 【※ 実績値は、各年度末における最新数値】 評価結果の平均値（A） 4.0

<評価基準> 4：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 3：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 < 0％ 2：達成率 < 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 1：達成率 < 100％・前年比伸び率 < 0％

番 号	指 標 名	項 目	現状値(計画)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1	市内企業へのインターンシップ制度利用率【％】	目 標 値	－	63.0	63.0	64.0	64.0	65.0	65.0
		実 績 値	61.0	67.0	61.0	69.7			
		達成率	－	106.3	96.8	108.9			
		伸び率	－	9.8	▲ 8.9	14.2			
2	就労支援セミナー等の開催回数【回】	評 価	－	4	1	4			
		目 標 値	－	14	14	14	15	15	16
		実 績 値	13	13	14	22			
		達成率	－	92.8	100.0	157.1			
3		伸び率	－	0.0	7.6	57.1			
		評 価	－	2	4	4			
		目 標 値	－						
		実 績 値							
4		達成率	－						
		伸び率	－						
		評 価	－						
		目 標 値	－						
		実 績 値							
		達成率	－						
		伸び率	－						
		評 価	－						

- 【指標に影響を与えた主な要因】
- ◎ 市内企業へのインターンシップ制度利用率：市内の学校関係者及び事業主が積極的に活用したため増となった。
- ◎ 就職支援セミナー等の開催回数：サンライフ袋井で実施されているハローワークによる就職活動支援セミナーが月1回から月2回開催となったため増となった。

2 指標で表すことが困難な成果

- ◎ 小中学校における「職場体験学習」やものづくりの魅力や価値に触れる「ものづくりフェスタ」など、産学官（市内の小・中学校、高校を含む）の連携により地域が一体となって、企業の求める人材育成に取り組んでおり、長期的視点に立った就労対策となっている。
- ◎ 市内企業の新たな技術・製品の研究開発や中小企業の経営資金を支援していることは、新たな雇用を生み出す取り組みにも繋がっている。

『 主 要 事 業 』 に 係 る 事 業 評 価 表 の 評 価 結 果

1 主要事業の評価

番 号	主 要 事 業 名	H24 事業費 【千円】	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
			有 効 性	効 率 性	廃 止 の 影 響
1	雇用対策事業	4,065	4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
2	袋井地区労働者福祉協議会補助事業	800	3	3	3
3	袋井市勤労者協議会補助事業	800	3	3	2
4	中遠建築職業訓練協会補助事業	430	3	3	3
5	勤労者教育資金利子補給事業	764	3	3	3
6	勤労者住宅建設資金利子補給事業	18,644	3	3	3
7	サンライフ袋井管理運営事業（再掲）	27,121	3	3	3
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値（B）		3.0	3.0	3.0	3.0

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果								
1 取組の有効性等の評価		評価結果の平均値（C）		2.7				
番 号	評 価 項 目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	コ メ ン ト 欄
1	有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	2	2				◎ 新規・再就職に関する「職業相談」や若年無業者とその家族を対象に相談業務や職場体験などの就労支援を実施することにより、就職活動への不安解消をはじめ雇用のミスマッチ解消に向けた一定の成果となっている。 ◎ 雇用環境は、経済・産業動向と密接に連動することから、市内企業をいかに活性化させるかといったことが重要であり、就職支援だけでなく企業の育成支援も同時に取り組んではじめて効果がでる。
2	必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	4	4				◎ 雇用は、市民が安心して生活するための最も重要な基盤であり、厳しい雇用環境にある今こそ積極的な就労支援を展開する必要がある。また、雇用環境の改善は、消費動向の改善にも繋がり、結果、地域経済の好循環にも繋がる重要な要素である。 ◎ 雇用のグローバル化の進展などにより、長期的視点に立った就労対策の重要性が高まっており、小中学校における「職場体験学習」など、地域が一体となって企業の求める人材育成に取り組むことが求められている。
3	緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	2	2				◎ 有効求人倍率や大企業を中心に新卒学生の採用状況に改善の兆しは見えるものの、依然として就職難の状況は変わっておらず、将来のまちの原動力となる若者の雇用対策は、緊急性が求められている。 ◎ 円安が進んだことで、輸出関連企業の業績改善が進む一方、資源・資材を輸入に頼る企業については価格高騰により業績が悪化している状況で、今後、安定的な雇用改善に繋がるまでの間は、一定程度の緊急性をもった支援が必要である。

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

1 総合評価 <評価基準> 4 ～ 3.6：順調 3.5 ～ 3：概ね順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する

取 組 の 評 価			コ メ ン ト 欄
3.2	概ね順調		◎ 新規・再就職に関する「職業相談」や若年無業者とその家族を対象に相談業務や職場体験などの就労支援を実施することにより、就職活動への不安解消をはじめ雇用のミスマッチ解消に向けた一定の成果となっている。ただ、雇用環境は、経済・産業動向と密接に連動することから、就職支援だけでなく企業支援も同時に取り組む必要がある。 ◎ 山科東工業団地や民間遊休地等への企業誘致や、市内企業の新たな事業展開を支援することにより、雇用の場の創出に繋がっている。 ◎ 雇用のグローバル化の進展等で企業の求める人材も変化し、長期的視点に立った就労対策の重要性が高まっている中、小中学校における「職場体験学習」など、地域が一体となって、人材の育成へ取り組んでいる。
	各評価結果の平均値		
取組指標の 評価結果（A）	主要事業の 評価結果（B）	有効性等の 評価結果（C）	
4.0	3.0	2.7	

2 取組の基本方針別 今後の展開方向 <展開方向> 拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小

番 号	取 組 の 基 本 方 針	H22	H23	H24	H25	H26	H27	今 後 の 展 開 方 向
1	戦略的な人材育成	継続推進	拡充	拡充				産学官（市内の小・中学校、高校を含む）の連携により地域が一体となって、企業の必要とする人材の育成を図るとともに、ハローワークと連携した就職支援セミナーを実施し、離職者等の再就職に向けた支援を行う。また、雇用のミスマッチを解消するため、市内の中学・高校・大学の生徒の市内企業へのインターンシップ制度活用を促進する。
2	キャリアアップの支援	継続推進	継続推進	継続推進				離職者等の再就職に向けた支援策として、今後雇用が期待される農業や介護、環境などの分野への就職に必要な能力を身につけるため、セミナーや講座を実施するとともに、市内新卒学生（大学生・高校生）を対象とし、市内事業所との橋渡しをする合同企業説明会を開催する。
3	労働者福祉の充実	継続推進	継続推進	継続推進				ハローワークと連携した求職者に対する就業支援や、労働者の生活安定のため融資制度の活用を普及させるなど、さらなる労働者福祉の充実を図る。
4	新たな雇用創出への支援	継続推進	拡充	拡充				企業誘致を推進することで新たな雇用の創出を図るとともに、市内既存事業所においても、新規雇用に繋がる新たな技術・製品の開発支援を行う。また、企業の農業参入を積極的に推進することで、安定した収入が得られる農業の仕組みを確立し、新たな雇用創出に繋げる。
5								
6								

【その他留意事項】